

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6537		通学路安全対策事業				建設構想部		道路計画課		
1 事業概要		中事業番号		883										所属コード		302000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○		○				道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。					
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち																

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。		平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和6年度末において対策実施率は88.8%となっている。（対策実施済み所総数730箇所/合同点検箇所総数822箇所）		令和6年4月に国から、引き続き「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」についての通知があり、今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、P D C Aサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携・協奏により、効果的な交通事故防止対策が求められる。 また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課及び地域との連携・協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、子どもが安心して生まれ育つことができる、「ウェルビーイング都市の実現」に向けた活発な取り組みが求められる。				・全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶えない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きい。 ・対策を行った箇所について、令和6年11月に学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 ・令和7年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、通学路に限らず市へ道路異常の情報提供や交通ルール徹底の意見があった。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	24	30	31	25	37	25		20		20	15		
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	3	4	2	2	4	4	4		3		0	2		
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	4	4	4	4	4	4	3		4		5	5		
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	28	0	23	0	20	0		0				0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	806	771	836	794	861	822	886		906		926	941	756	886
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所	620	693	650	709	675	730	700		720		740	755	580	700
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		9,900		11,216		11,835	11,285		12,428		16,666	14,285		
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		2,065		2,355		1,717	1,615		1,658		3,902	3,902		
事業費		千円		71,645		59,539		86,788	79,000		87,000		100,000	100,000		
人件費		千円		7,658		7,757		7,891	7,757		7,757		7,757	7,757		
歳出計（総事業費）		千円		79,303		67,296		94,679	86,757		94,757		107,757	107,757		
国・県支出金		千円		35,475		30,668		46,640	43,450		47,850		55,000	55,000		
市債		千円		27,200		22,500		34,300	31,900		35,200		40,500	40,500		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,628		14,128		13,739	11,407		11,707		12,257	12,257		
歳入計		千円		79,303		67,296		94,679	86,757		94,757		107,757	107,757		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検37箇所（新規28箇所、再点検9箇所）を実施した。 安全対策の工事、測量・設計について予定通り実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をP D C Aサイクルとして実施している。		登校中の事故件数については、前年比-13%と減少傾向であり、学校関係者及び保護者へのアンケートの結果や郡山市通学路安全対策推進協議会作業部会特別委員の郡山郵便局・福島県トラック協会県中支部からも、通学路に限らず道路異常の情報提供や交通ルール徹底の意見があり、今後においても通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。 今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せて、ドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。		【事業費】 安全対策実施箇所について、計画的に進めることが出来た。本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めており、事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標 (活動達成度)		4		
5 成果指標 (目的達成度)		4		

(2) 事業継続性評価				
-------------	--	--	--	--

継続	一次評価コメント
平成24年から令和6年度までに合計822件の合同点検を行い、その内730件の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は88.8%となっている。（市道点検数570箇所 対策箇所533箇所 進捗率93.5%） 今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に務めていく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標 (活動達成度)		4		
5 成果指標 (目的達成度)		4		

(2) 事業継続性評価				
-------------	--	--	--	--

継続	二次評価コメント
令和6年度は、関係各所と連携し通学路安全性の合同点検を37回実施し、安全対策の測量・設計、工事を予定どおり実施した。登下校中の事故数が前年度より約13%減少するとともに、保護者アンケートからも対策を有効に感じている等の評価を得ていることから、対策による成果が出ていることがうかがえる。 今後においても、児童生徒が安全安心に登下校できるよう学校、警察、地域等と連携しながら定期的に安全点検を行い、危険箇所の改善を図りながら、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	